

# 関西の景気動向

2024年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。企業部門では、輸出数量に下げ止まりの兆しがみられるものの、主要輸出先である中国向けは依然として弱い動きが続いている。鉱工業生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の悪影響は一時的にとどまったもの、輸出が伸び悩むもとの、回復の動きは緩慢にとどまっている。一方、関西企業の利益計画は高めの水準を維持しており、良好な企業収益環境のもとで設備投資は底堅く推移している。家計部門では、引き続き物価高が重石となっているほか、夏場の天候不順なども影響し、個人消費は弱い動きとなっている。

先行きについては、世界的な財需要の循環的な回復を受けて、生産や輸出は増加基調に転じていく見通しである。設備投資は、良好な利益水準のもとで拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、実質賃金の伸びがプラスに転じていくもとの、個人消費は緩やかに持ち直していくと予想される。

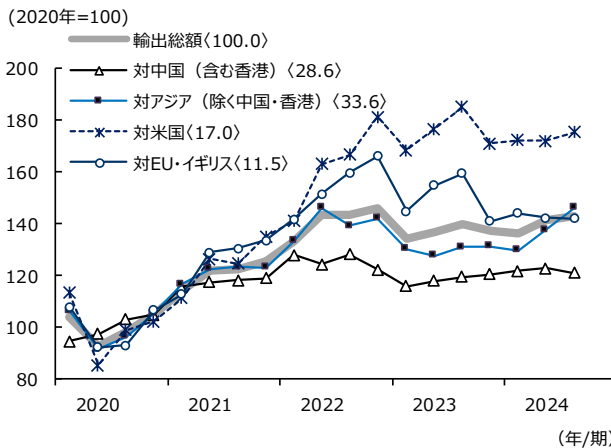
もっとも、大統領選後の米国の経済・外交政策などで世界経済の先行き不透明感が強まる展開となれば、企業の設備投資姿勢や賃上げ姿勢が慎重化し、関西経済の回復に水を差す恐れがある。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

2024年7～9月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比+1.3%と増加基調で推移している。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けが前期比▲1.4%と6四半期ぶりに減少したほか、EU・イギリス向けが同▲0.3%と伸び悩んでいる。一方、米国向けは同+2.0%、アジア（除く中国・香港）向けは同+6.1%と増加した。品目別にみるとまちまちの動きとなった。化学製品が前期比▲5.5%と減少したほか、一般機械も

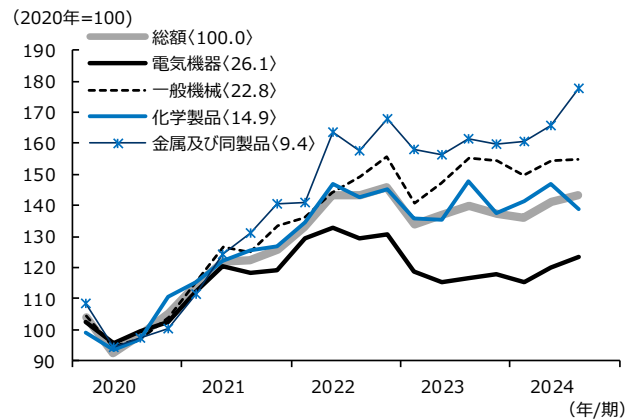
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比 (%)。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）



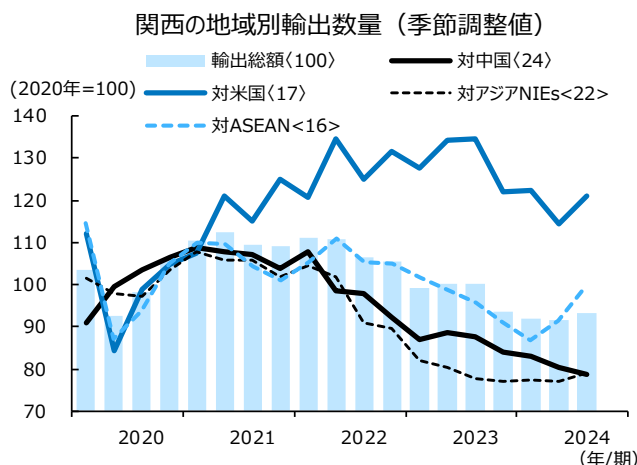
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2023年構成比 (%)。

力強さを欠く動きとなったものの、電気機器は同+3.2%と2024年初を底とする持ち直しの動きが持続している。金属および同製品も増勢が加速している。

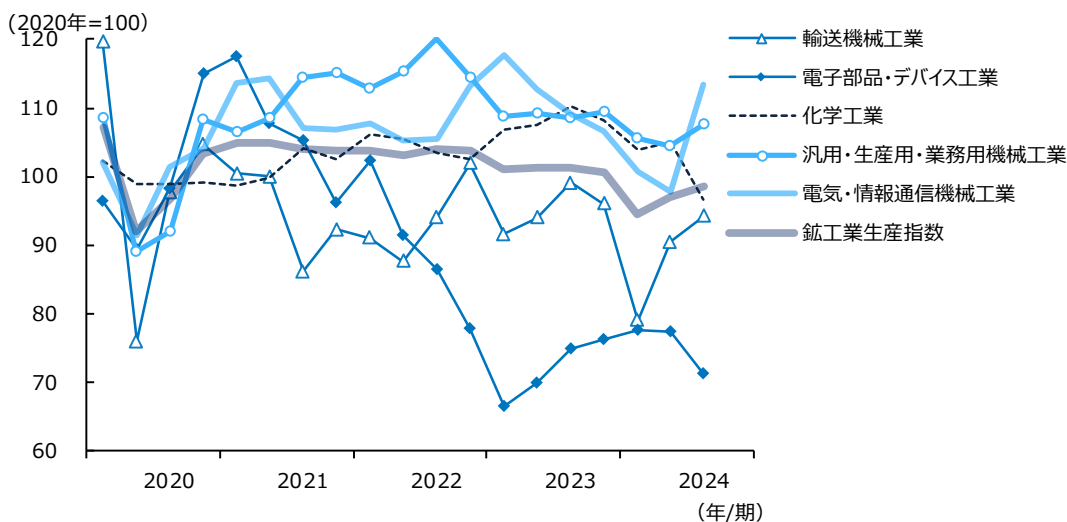
輸出を数量面でみると、7～9月期は前期比+1.5%と5四半期ぶりに前期比プラスとなった。中国向けが前期比▲2.2%と減少傾向が続いているものの、ASEAN向けが同+8.9%と2四半期続いて増加したのに加え、米国向けが同+5.8%、アジアNIEs向けも同+2.2%と増加した。

2024年7～8月期の鉱工業生産は4～6月期対比で+3.1%となった。輸送機械工業が同+4.2%と年初の落ち込みからの回復が進んだのに加え、電池生産の増加などから電気・情報通信機械工業は同+15.9%となった。一方、電子部品・デバイスは同▲7.8%と、2023年初に底入れ後の回復に息切れの動きがみられるほか、化学工業が同▲7.9%と弱含んでいる。鉱工業生産は、年初以降の一部自動車メーカーの生産・出荷停止の悪影響は一時的にとどまったものの、全体として弱い動きが続いている。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成  
 (注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。  
 季節調整値は日本総研による。〈 〉内は2023年輸出額構成比(%)。

関西の業種別鉱工業生産指数（季節調整値）



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

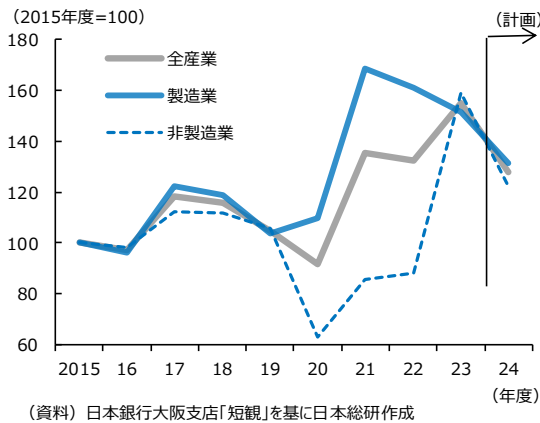
## (2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（9月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2024年度の経常利益は前年度比▲17.5%と減益見込みである。業種別にみても製造業が同▲13.2%、非製造業が同▲26.9%と、いずれも減益を見込んでおり、企業は今年度の利益計画に慎重な見方を崩していない。もっとも、前回調査（6月）と比較すると全産業ベースで+1.5%ポイントの上方修正となった。下期については製造業が下方修正しており、海外経済の減速による下押し懸念は依然として残るものの、全体としては利益計画への慎重な見方がやや緩和する方向にある。また、年度を通した全体の水準でみれば、依然としてコロ

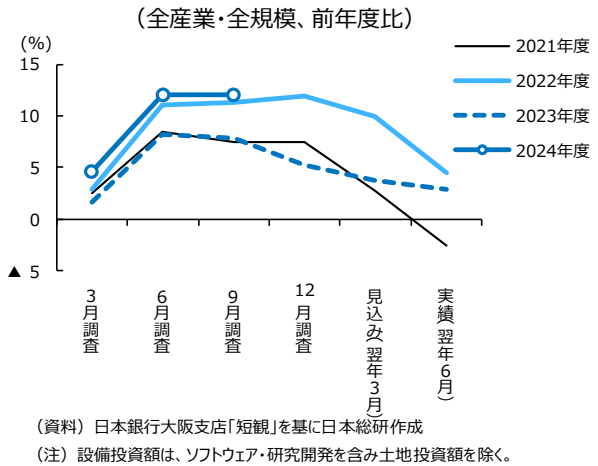
ナ禍前を上回る高いレベルを維持する見込みであることに変わらない。

良好な利益水準のもと、企業は積極的な投資姿勢を保っている。「短観」でみた関西企業の 2024 年度設備投資（全産業・全規模）は前年度比+12.0%と、高い伸びが見込まれている。このうちソフトウェア投資をみると同+21.3%ととりわけ堅調であり、人手不足のもとでの省力化投資の拡大などが支えとなり、設備投資全体の伸びをけん引している。

関西企業の経常利益



関西企業の設備投資計画修正状況

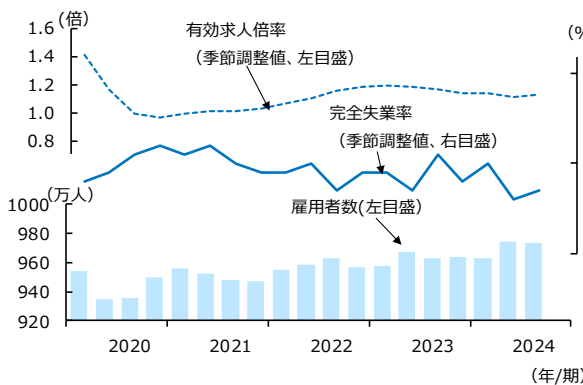


### (3) 雇用・所得動向

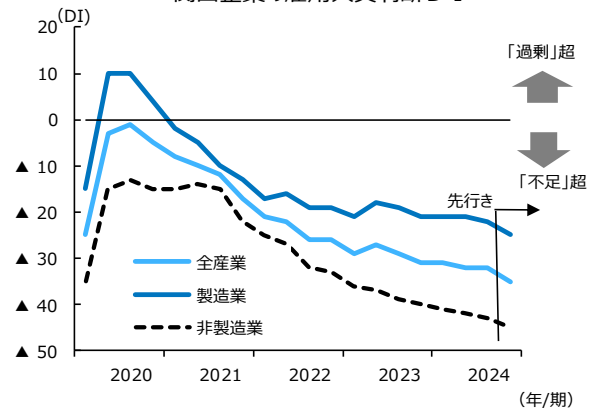
関西の雇用関連指標をみると、7～9 月期の有効求人倍率は 1.13 倍と、2024 年入り後は横這いで推移している。完全失業率（季節調整値）は、2.7%と前期に比べ▲0.1%ポイント悪化したものの、小幅な変化にとどまった。人手不足が深刻化するなか、雇用者数は既往ピーク水準で推移しており、全体としてみれば、関西の雇用情勢は改善が続いていると判断される。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した 2024 年 7～8 月の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比+3.5%と、今年の春闘における高水準な賃上げの妥結などを反映し高い伸びとなった前期に続き高水準で推移した。雇用者全体が企業から受け

関西の失業率、有効求人倍率、雇用者数

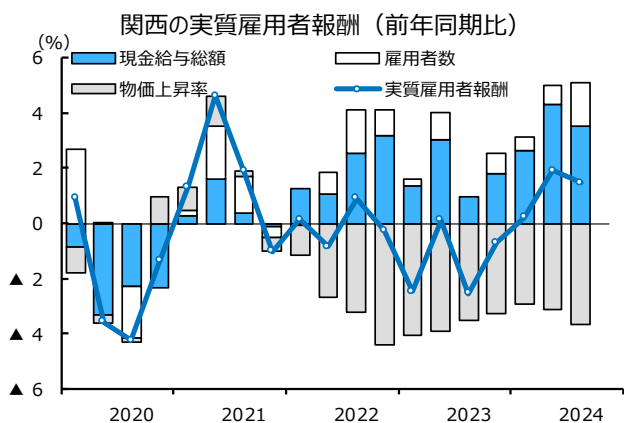


関西企業の雇用人員判断 D I



取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、雇用者数の伸びも支えとなり、7～8月 は前年同期比+5.1%と前期に続き高水準であった。消費者物価の高止まりが依然として下押し圧力となっているが、実質ベースでも同+1.5%と回復傾向は続いている。

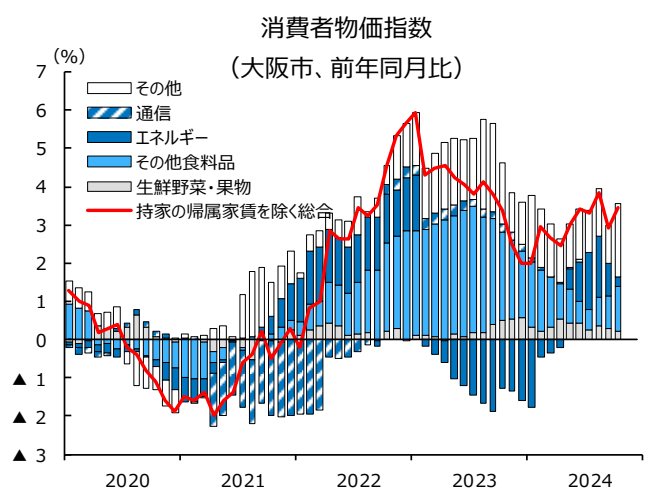
なお、足元の消費者物価は、コメの価格が夏場の品薄を機に高値が続いており、政府の電気・ガス代抑制策再開による物価押し下げ効果を一部相殺している。もっとも、基調としては、輸入インフレ圧力の弱まりを受けた食料品価格の値上げが沈静化しつつあることなどから、物価の騰勢は鈍化傾向にあると判断される。



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、(年/期)

京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成

(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2024年7～9月期は7～8月の値。

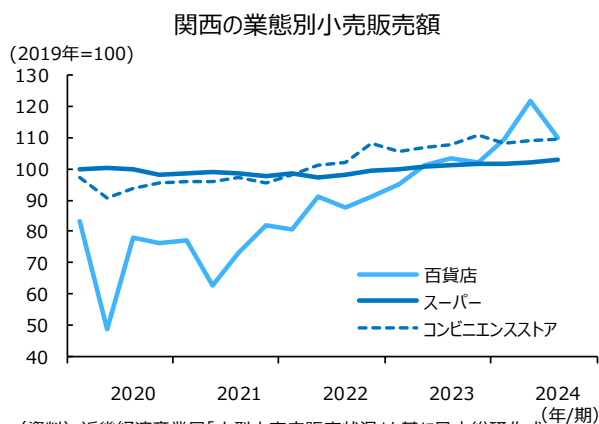


(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」を基に日本総研作成

(年/月)

#### (4) 消費動向

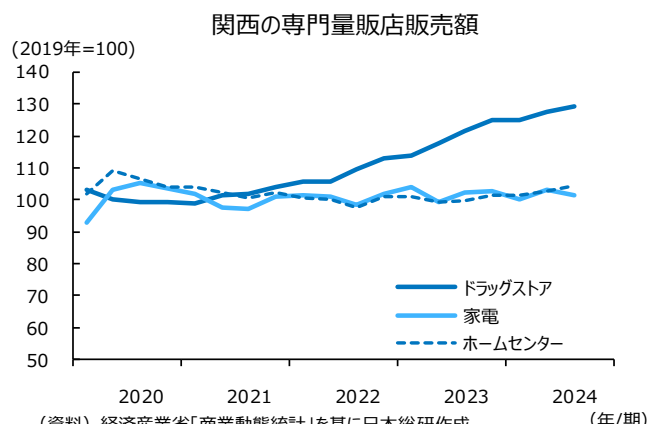
関西の小売販売額についてみると、百貨店では7～9月期に前期比▲9.9%と大幅減となったが、大型台風の通過や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表など、一時的な要因が影響したとみられる。一方、コンビニエンスストアやスーパーの販売額は緩やかな増加が続いている。専門量販店販売額をみると、家電量販店は、今夏は百貨店同様に天候不順等の悪影響を受けたとみられる。もっとも、やや長い目でみれば、ホームセンターとともに、振れを伴いつつもコロナ禍前と同水準で推移している。ドラッグストアはインバウンド需要の回復などもあり、堅調に推移している。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。

販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。



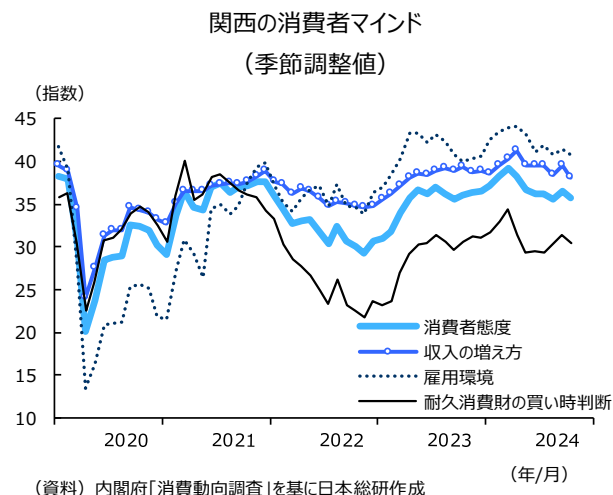
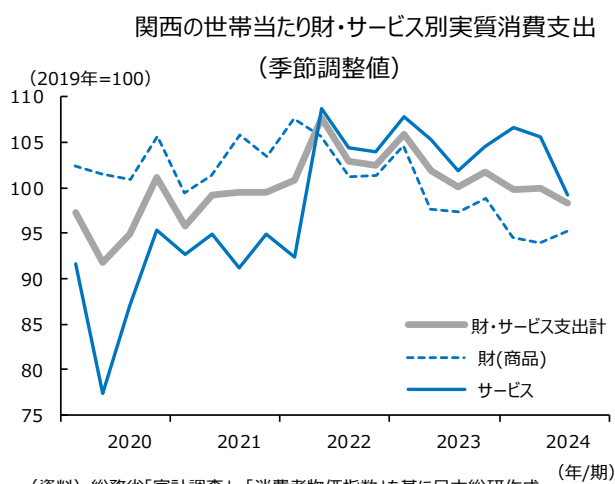
(資料) 経済産業省「商業動態統計」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値は日本総研による。

販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

需要側統計（家計調査）をみると、7～8月の実質消費支出は、財支出が下げ止まりつつあるものの、天候不順などの悪影響を受けたサービス支出の減少が大きく、小幅に減少している。個人消費を取り巻く状況を見ると、雇用・所得環境に関する消費者マインドは、均してみれば改善基調が続いているとみられるものの、依然として耐久消費財の買い時判断の改善の動きは弱く、物価高のもとで消費に慎重な姿勢が強い。

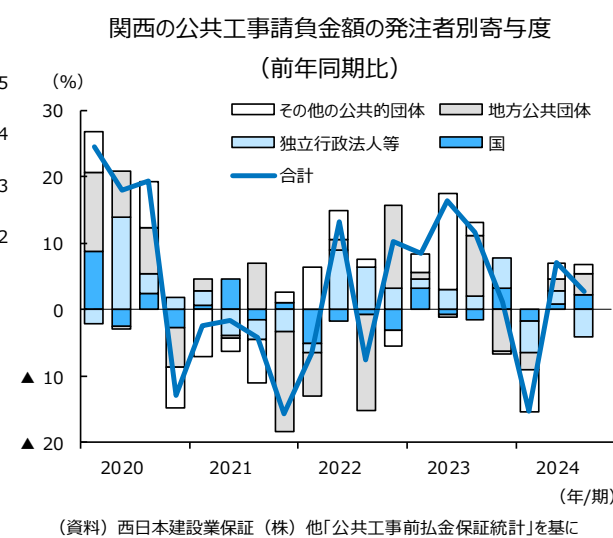
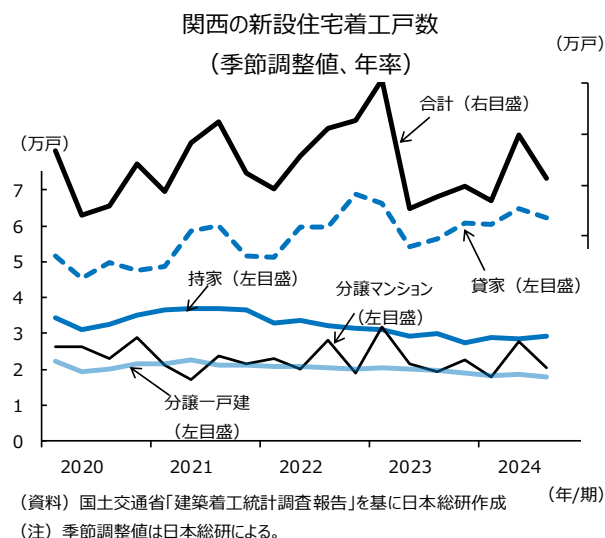
総じてみれば、個人消費は弱い動きにとどまっている。



### (5) 住宅・公共投資動向

2024年7～9月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比▲6.0%と減少した。前期に大幅に増加していた分譲マンションが同▲26.8%となったほか、貸家も同▲3.9%と弱い動きがみられた。一方、投資額の大きい持家は同+2.8%となった。

2024年7～9月の公共工事請負金額は前年同期比+2.8%と、2四半期連続で前年を上回る水準で推移している。発注者別にみると、独立行政法人が同▲26.9%と大きく減少する一方、国が同+31.6%、地方公共団体が同+4.7%、その他の公共的団体が同+16.9%と増加した。

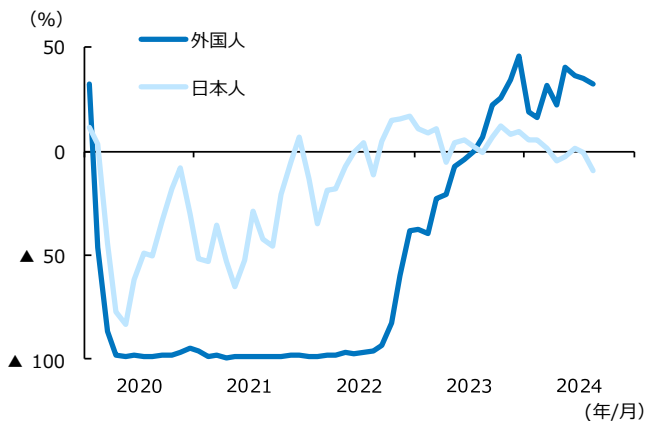


## (6) 観光動向

2024年8月の関西の延べ宿泊者数は、コロナ禍前の2019年同期比+2.0%の1,073万人泊となり、外国人客の増加を中心に高水準で推移した。国内外別にみると、日本人延べ宿泊者数は同▲9.1%であった一方、外国人延べ宿泊者数は同+32.6%とコロナ禍前を大きく上回る水準で推移している。

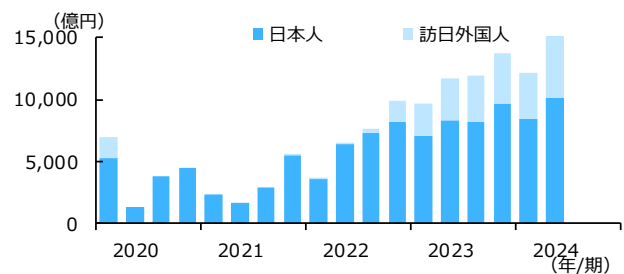
なお、8月は九州の日向灘を震源域とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。これを受け南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれる関西では、一部鉄道の運休や観光イベントの中止などの対応がみられた。また、8月下旬には大型台風の通過もあり、旅行を手控える動きが国内客を中心に広がったとみられる。自然災害等による悪影響を、急な予定の変更が難しい外国人客の需要が補う格好となった。

関西の延べ宿泊者数(2019年同月比)



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

関西における旅行消費額



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「インバウンド消費動向調査」(旧訪日外国人消費動向調査)、「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

(注) 2020年4～6月期から2021年7～9月期の訪日外国人旅行消費額は未調査のためグラフに表記していない。2021年10～12月から2023年1～3月期は、都道府県別消費額が調査または公表されていないため、観光庁推計のわが国の訪日外国人旅行消費額を、訪日外国人延べ宿泊者における関西のシェアに基づき按分して求めた、日本総研試算値。

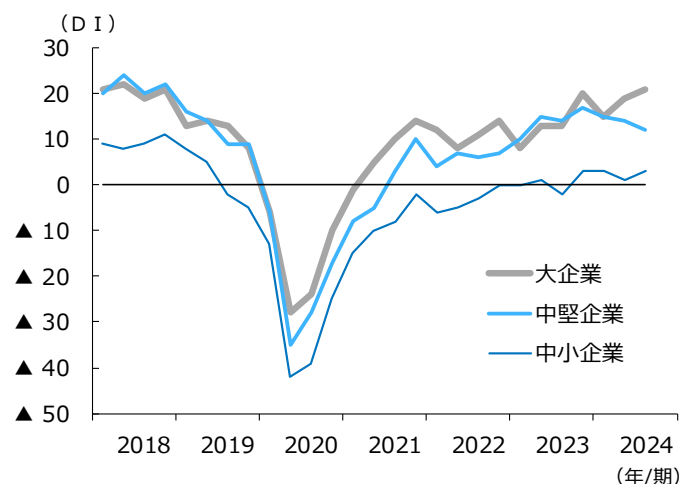
## 3. トピックス 関西の中小企業を取り巻く状況

日本銀行大阪支店「短観」で、関西企業の業況判断DIを企業規模別にみると、足元で大企業がコロナ禍前のピーク水準に近づきつつある一方、中堅企業や中小企業はコロナ禍前のピークを下回る水準で改善の動きが停滞している。

中堅、中小企業で改善の動きが鈍い背景には、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人手確保に向けた賃上げなど、コスト上昇要因が山積するなかで、価格転嫁に難しさを抱えていることが指摘できる。

企業規模別の価格転嫁の状況を(公社)関西経済連合会・大阪商工会議所の調査(5月実施)でみると、少しでも価格転嫁できている企業

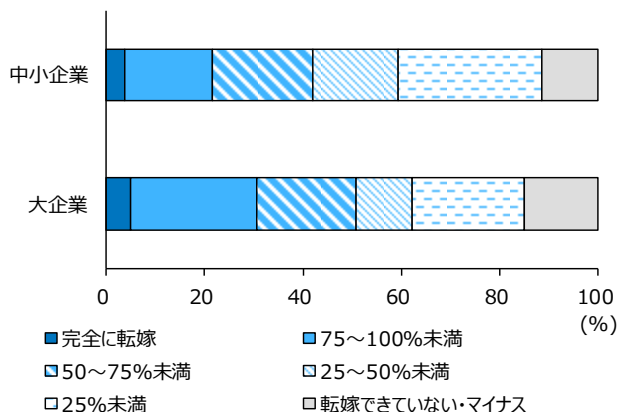
関西企業の企業規模別業況判断DI



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

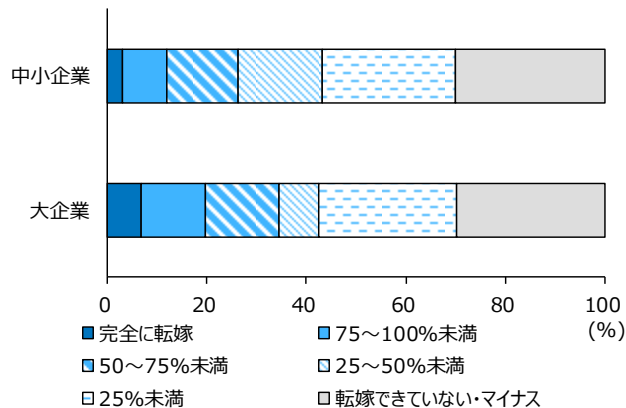
の割合は、大企業と中小企業でさほど大きな違いはないものの、価格転嫁の具体的な割合について詳しくみると、大企業に比べ中小企業では十分に進んでいないことがわかる。

仕入や物流コスト等の価格転嫁状況



(資料) (公社) 関西経済連合会、大阪商工会議所  
「第94回経営・経済動向調査」を基に日本総研作成

労務費上昇分の価格転嫁状況

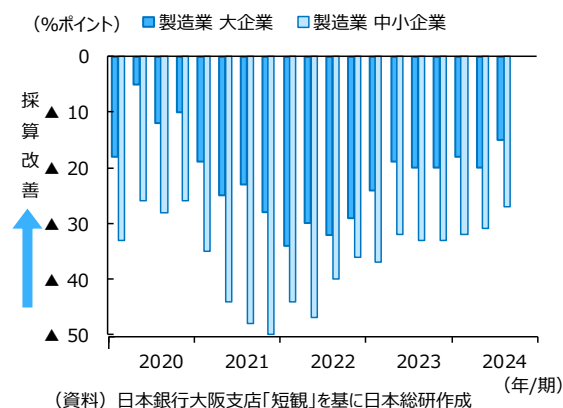


(資料) (公社) 関西経済連合会、大阪商工会議所  
「第94回経営・経済動向調査」を基に日本総研作成

さらに、短観の販売価格判断 DI と仕入価格判断 DI の差を基に、仕入価格の上昇をどの程度販売価格に転嫁できているかをみると、価格交渉力が相対的に弱い中小企業では総じて価格転嫁が進みにくい状況は以前から変わらない。もっとも、業種別にみると、製造業では足元にかけて中小企業でも採算改善の動きに進展がみられ、円安修正に伴う原材料価格の上昇一服が背景にあると推測される。一方、非製造業では、大企業は足元でやや採算の悪化がみられるとはいえ、2024 年初にかけて改善傾向で推移していた。一方、中小企業は 2023 年以降採算改善の動きが停滞しており、改善の動きが大企業に比べて見劣りする。労働集約的な業種の多い非製造業で、適切な価格転嫁が滞るようであると、今後持続的な賃上げの実現が困難となりかねない。

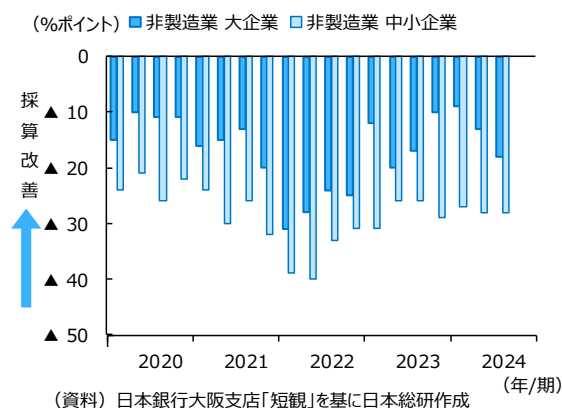
価格転嫁の動きが広がり、中小企業の適切な利益確保につながることで、景気の鍵となる持続的な賃上げや設備投資の拡大に欠かせない。

製造業の価格転嫁の動き  
(販売価格判断DI-仕入価格判断DI)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

非製造業の価格転嫁の動き  
(販売価格判断DI-仕入価格判断DI)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

#### 4. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.13	1.28	2.9	2.6	▲ 1.0	▲ 0.1
2023年	▲ 5.9	1.6	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.8	▲ 1.3
2023/ 10~12月	▲ 3.2	▲ 4.2	5.8	3.5	1.14	1.28	2.6	2.4	▲ 2.7	▲ 0.7
2024/ 1~3月	▲ 11.0	▲ 2.4	8.1	5.9	1.13	1.27	2.9	2.5	▲ 6.9	▲ 4.0
4~6月	▲ 11.4	▲ 1.1	8.4	4.8	1.11	1.24	2.7	2.7	▲ 4.2	▲ 2.9
7~9月	-	-	3.7	2.6	1.13	1.24	2.8	2.6	-	▲ 1.5
2023/ 9月	▲ 16.2	▲ 4.2	9.3	4.8	1.16	1.29	3.1	2.6	▲ 2.4	▲ 4.5
10月	▲ 5.4	▲ 3.2	6.4	3.9	1.15	1.29	2.9	2.5	1.6	0.9
11月	3.6	▲ 5.2	7.0	4.4	1.14	1.27	2.5	2.4	▲ 4.5	▲ 1.6
12月	▲ 6.7	▲ 4.3	4.4	2.6	1.13	1.27	2.4	2.3	▲ 4.9	▲ 1.1
2024/ 1月	▲ 14.1	▲ 7.7	5.9	3.3	1.13	1.27	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 1.5
2月	▲ 7.1	▲ 0.3	9.2	7.6	1.13	1.26	3.1	2.6	▲ 4.4	▲ 3.9
3月	▲ 11.4	1.0	9.4	6.9	1.14	1.28	3.1	2.7	▲ 10.3	▲ 6.2
4月	▲ 13.7	0.3	7.0	3.0	1.13	1.26	3.0	2.8	▲ 1.7	▲ 1.8
5月	▲ 14.6	▲ 1.1	8.9	4.4	1.10	1.24	2.8	2.8	▲ 1.8	1.1
6月	▲ 5.0	▲ 2.6	9.2	6.9	1.10	1.23	2.4	2.6	▲ 8.6	▲ 7.9
7月	▲ 1.8	▲ 1.2	3.4	1.3	1.12	1.24	2.9	2.7	5.0	2.9
8月	▲ 5.3	▲ 1.2	5.2	4.5	1.13	1.23	2.7	2.5	▲ 7.7	▲ 4.9
9月	-	-	2.3	2.0	1.13	1.24	2.8	2.5	-	▲ 2.8

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.3	39.6
2023年	▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.8	▲ 9.7	▲ 7.0
2023/ 10~12月	2.8	7.2	▲ 8.9	▲ 6.3	1.1	8.3	▲ 5.9	3.7	▲ 13.0	▲ 10.4
2024/ 1~3月	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 15.4	▲ 9.6	▲ 15.3	5.2	2.0	8.8	▲ 7.1	▲ 5.0
4~6月	▲ 17.8	▲ 8.8	12.4	0.4	7.1	8.8	3.2	8.8	3.7	7.1
7~9月	▲ 6.9	▲ 10.3	2.4	▲ 2.0	2.8	2.2	2.7	4.5	7.5	6.9
2023/ 9月	▲ 26.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 6.7	6.3	0.1	▲ 2.2	4.3	▲ 15.5	▲ 16.5
10月	70.7	26.9	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 33.8	3.6	▲ 8.8	1.6	▲ 14.8	▲ 12.4
11月	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.6	▲ 8.5	28.0	9.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 12.5	▲ 11.8
12月	▲ 38.2	0.8	▲ 7.1	▲ 4.0	52.3	14.5	▲ 1.9	9.7	▲ 11.6	▲ 6.8
2024/ 1月	▲ 28.4	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 7.5	▲ 8.7	12.7	6.2	11.9	▲ 9.4	▲ 9.7
2月	14.1	▲ 13.2	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.0	7.8	3.0	0.6
3月	19.0	13.5	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 23.4	6.2	1.5	7.3	▲ 13.5	▲ 5.1
4月	▲ 46.3	▲ 18.2	31.8	13.9	18.4	18.8	▲ 1.9	8.3	1.6	8.4
5月	▲ 31.2	▲ 8.4	4.7	▲ 5.3	12.3	12.3	10.4	13.5	8.2	9.5
6月	103.3	4.6	1.3	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 5.3	2.0	5.4	1.6	3.3
7月	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	10.9	7.7	10.2	13.8	16.6
8月	▲ 5.6	▲ 17.3	4.5	▲ 5.1	3.5	▲ 3.9	4.0	5.5	4.1	2.3
9月	22.3	▲ 3.1	2.8	▲ 0.6	5.9	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.7	4.7	2.1

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。



